

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
事業名	参議院議員通常選挙に必要な経費			担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	管理課			課長 笠置 隆範		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成31年7月28日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙の管理執行									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成31年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の通常選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに参議院議員通常選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	53,478	-	-	-	57,096		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	53,478	0	0	57,096			
	執行額	-	52,853	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	99%	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	99%	#DIV/0!	-	-			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
参議院議員通常選挙 執行委託費		-	51,436	-						
候補者用無料葉書購入費		-	1,950	-						
新聞広告費		-	1,792	-						
情報処理業務庁費		-	368	-						
候補者用無料乗車券 購入費		-	296	-						
その他		#VALUE!	1,254	-						
計	-	57,096	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
		本事業は、参議院議員の任期満了に伴い実施される参議院議員通常選挙の管理執行を行うものであるが、経費等も含め法律に基づいて執行されるものであり、定量的な成果を示して行政事業の評価を行う性質のものではないから。			目標：公正な国政選挙の確実な実施 実績：参議院通常選挙の公正な実施を確保した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		公正な国政選挙の確実な実施	<参考指標> 実施した選挙の数 (内訳：選挙区選挙、比例代表選挙)	実績	選挙の数	-	2	-	-	-	
目標値				選挙の数	-	2	-	-	-		
達成度	%			-	100	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	本事業は、参議院議員の任期満了に伴い実施される参議院議員通常選挙の管理執行を行うものであるため、活動指標を示すことは困難。公正な選挙及び国民審査の確実な実施を目的とするもの。			活動実績	-	-	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	算出困難のため、未記載			単位当たりコスト	-	-	-	-			
				計算式	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅲ. 選挙制度等								
		施策	選挙制度等の適切な運用								
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			公正な国政選挙の確実な実施	参議院議員通常選挙の適切な管理執行	31年度	平成31年7月28日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙を適切に管理執行する					
					施策の進捗状況(実績)						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		-									
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			



